

第3章 事業目的

東日本大震災における医療・介護提供の経験を活かす。複合災害の原因として1)地震、2)津波、3)放射線が上げられる。本研究は1)2)3)の複合災害発生後に焦点を当てる。時間経過・被災の質量・医療介護提供内容の三次元化により、高齢者等への災害後の経時的包括的な医療・介護提供戦略を提言するものである。1)2)3)の出現と経過ごとの被災の質量が示される。さらに1)2)3)ごとに異なる対応を標準化可能なものと困難なものに選別し包括的対応を構築するものである。①一次被災地域(直接の身体・住居等被災地域)と②二次被災地域(身体・住居は健全、ライフラインが途絶)における医療・介護提供は異なる。本研究ではさらに二次被災地域の外にある③安全地域の対応にも触れ、①②③三地域の円滑で動的な対応について医療・介護にとどまらない包括的な危機管理への意識や体制について全国調査し、高齢者等を支える包括的高度複合災害対策のあり方を提言することを目的とする。

1. 意識調査：異なる災害(地震・津波・放射線)に関する一次被災地域・二次被災地域・安全地域での高齢者等・医療介護事業者への対応の整理、意識調査を行う。具体的には①岩手県・宮城県・福島県・茨城県・千葉県の被災者、臨床研修指定病院・在宅療養支援診療所医師、在宅療養支援歯科診療所医師、訪問看護ステーション、訪問介護事業所、居宅介護支援事業所へ対しアンケート調査を実施する。
2. 同様の調査内容を②今後巨大地震発生が示唆されている東海・東南海・南海地域(静岡県・愛知県・三重県・和歌山県・徳島県・高知県)へ「東海・東南海・南海連動型地震」発生を仮定し、東日本大震災と同様の被害程度を想定した上で、対応策等についてアンケート調査を実施する。
3. また在宅医療介護の包括的観点から、①、②の地域以外のすべての在宅療養支援診療所を対象に、地震・津波・原発事故等の複合災害に関する間接的意味として施設体制に関するアンケート調査を実施する。

調査からもたらされたデータから、被害への今後の円滑・動的なすばやい対応について比較検討し、実効性のある高齢者等への災害後の経時的包括的な医療・介護提供戦略を提言するものである。

本調査研究事業は、現在進行形である当該震災における今後の中・長期的対策を補強する基礎データとなる。また今後起こりうる災害に対する基盤整備の強化につながるとともに、大規模複合災害時の高齢者・身障者等の医療・介護の包括的体制整備に必要なデータを得られるものである。

これまでの災害時の要援護者等への医療介護に関する対策・提言に加え新たな視点となるものは、一次被災地域のみならず、二次被災地域・安全地域の挙動態勢を包括的に示すことができることである。さらに今回特徴的な点として今後の放射線被害の対策に寄与する成果が挙げられる。